

もうかる漁業創設支援事業実証結果報告

【青森県旋網漁業協同組合】

実証期間：平成20年4月1日～平成23年3月31日

改革型大中型まき網漁船(329トⁿ型他)を用船し、従来の4隻体制から2隻体制のミニ船団化へ転換することにより、生産コストの大幅な引き下げを含む省エネ、省人、省コストを進めるとともに、新たな製品開発等による漁獲物の付加価値向上により、少ない漁獲量でも収益が確保できる体制を構築するための実証事業を実施した。

実証項目

【生産に関する事項】

- ①ミニ船団化による生産コストの削減
(4隻52人体制→2隻33人体制)
- ②船内電力供給用の発電機を設置することによる経費削減
- ③トリプレックスと新型網捌き機導入による揚網作業の合理化
- ④カツオなど対象としたブライン凍結製品の生産
- ⑤船内居住環境の改善

【流通・販売に関する事項】

- ①漁獲物の高付加価値化
- ②市場の集約と衛生管理の向上



実証結果

【生産に関する事項】

(実績値は3ヵ年平均)

- ①主な経費のコスト削減率(改革前比)
人件費：35.2%減
燃油費：16.3%減(燃油消費量 21.5%減)
- ②発電機導入に伴い減価償却費を考慮して試算すると、1年間に約10日以上発電機を使用することにより補機使用時に比し経費削減を確認
- ③設備の導入により作業の合理化がなされ、省人化が可能であり網の損傷が少ないことを確認
- ④カツオのブライン凍結品生産 1,874トⁿ/年 298百万円/年
- ⑤寝室の床面積を1.5㎡/人とした等

【流通・販売に関する事項】

- ①大型のマサバを選別し「船凍サバ」を生産
平均単価508円/kgと高評価を得た
- ②市場集約に関する協議は継続中
HACCP対応型市場の新設
(東日本大震災により被災)



収益性の改善について

上記のとおり実証項目について、一定の成果を得た。その結果、3年間の実証期間のうち1年目、2年目は償却前利益を得られた。(3年目は主要水揚魚種であるサバの単価が安価であったことにより償却前利益が得られなかった。)

●ミニ船団化により従来の4隻体制時に比し漁獲量は42.5%減少したが、漁獲物の高付加価値化等の取り組みにより水揚金額は30.7%の減少にとどまった(3ヵ年平均)。また、生産コストの大幅な引き下げが図られ収益性の改善が実証された。この取り組みの成果を受け本許可を取得した。今後、次世代型モデルとして、当該地域のみならず他の地域への普及も期待できる。